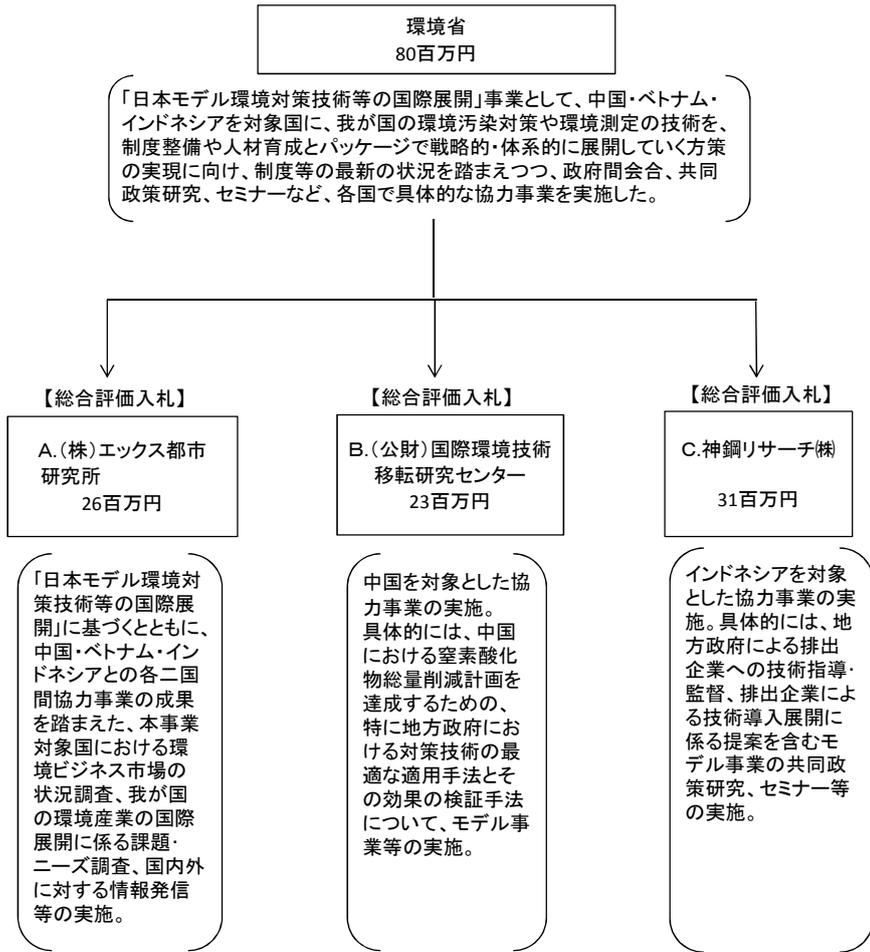


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	日本モデル環境対策技術等の国際展開		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成26年度(予定)		担当課室	総務課環境管理技術室		環境管理技術室長 中谷 育夫	
会計区分	一般会計		政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	クリーンアジア・イニシアティブ、新成長戦略、知的財産推進計画2010			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の公害克服経験をもとに、環境対策・測定技術について、法制度整備、人材育成などとパッケージにしてアジア諸国に普及・展開することにより、アジア諸国の環境汚染問題の解決と環境分野における日本のリーダーシップの発揮を目指すとともに、各国における環境上適正な技術の普及に向け、アジア諸国における環境対策技術等の実証・認証制度などの技術情報を展開する仕組みの構築等を推進することにより、我が国の環境産業の活性化及び国際競争力の強化を図ることを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業においては、中国・ベトナム・インドネシアを対象国として、各国の現状を調査し、制度や人材とパッケージで我が国の環境汚染対策や環境技術を戦略的・体系的に展開させていくため、政府間会合、共同政策研究、ワークショップの開催等の具体的な協力事業を実施している。平成24年度には、二国間協力事業を引き続き推進し、対象各国においてパッケージ施策を実現させるための共同研究等の協力事業を推進するとともに、我が国環境産業等やアジア各国への情報の提供、アジア諸国における環境対策技術等の実証・認証制度などの技術情報を展開する仕組みの構築等のための検討を行った。平成25年度においても、対象各国においてパッケージ施策の実現に向け、引き続き同様の取組を推進する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	146	129	88	81	-
	執行額	128	119	80	-	-	
	執行率(%)	87.70%	92.25%	90.91%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(26年度)
	①共同政策研究等の成果が対象国の環境改善のための施策に反映された数		成果実績	①中国1・ベトナム2(検討中)	①中国1・ベトナム2(検討中)・インドネシア(検討中)	①中国1・ベトナム2(検討中)・インドネシア(検討中)	①合計10程度
	②「日本モデル環境対策技術等の国際展開」WEBサイトのアクセス数		達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	対象国との検討会・ワークショップ・研修の開催回数、対象国側参加延べ人数		活動実績(当初見込み)	中国6回110人、ベトナム4回165人、インドネシア3回100人	ベトナム5回150人、インドネシア5回150人	インドネシア5回210人	-
				(各国100名程度)	(各国120名程度)	(各国120名程度)	(尼国300名程度)
単位当たりコスト	情報発信・国際展開支援 13万、インドネシア15万(円/参加者1人あたり)		算出根拠	*「情報発信」国際展開支援対象国請負経費(日本側等)13万、共同政策研究等含む)26百万/参加人数200=13万			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	1	-	当該予算事項において計画していた事業内容が完了したことにより、概算要求を行わないもの。			
	環境保全調査費	80	-				
計	81	-					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	パッケージ施策の普及・展開により当該国における政策への反映を図るとともに、環境対策技術等に係る制度の構築等によりアジア諸国における我が国環境産業の海外展開を促進するものであるため、国民のニーズがあるとともに、国が行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	海外での事業展開を主としており、事業を進めるにあたっては、現地に関する知見、外国政府との折衝能力など、高度な業務遂行力が求められる中、計画に對し着実な成果をあげている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	相手国側の状況にも則しながら事業を進め、計画期間の各段階に応じて、目的に沿った事業展開を行い、相手国に對し成果を残している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	発注する各業務については、調査・検討項目の明確化や検討内容の適正化に加え、現地のニーズや優先度、実現可能性を考慮した施策の重点化・絞り込みを行い、集中的に事業を実施している。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	計画期間の終了が迫っていることから、本事業の今後の方向性については早期に検討を進めることとし、当該方向性に従い、前倒しも含めて実施の準備を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃 止	計画していた事業内容における目的は達成し、事業を総合的に見直したことにより、25年度限りで廃止。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	094	平成23年	086	平成24年	084

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (株)エックス都市研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	26			
計		26	計		0
B. (公財)国際環境技術移転研究センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		5			
事業費	謝金、旅費、雑役務費等	5			
委託費		11			
一般管理費		5			
		(計26のうち)			
計		23	計		0
C. 神鋼リサーチ(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	3人	14			
事業費	専門家会合、共同政策研究、セミナーの実施、展示会への出展、報告書作成等	18			
一般管理費		1			
受注者負担分		△ 2			
計		31	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エックス都市研究所	「日本モデル環境対策技術等の国際展開」に基づく環境技術普及のための情報発信・国際展開支援業務	26	1	96%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)国際環境技術移転研究センター	「日本モデル環境対策技術等の国際展開」等に基づく中国での窒素酸化物対策支援業務	23	1	98%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社神鋼リサーチ	「日本モデル環境対策技術等の国際展開」に基づくインドネシアでの調査業務	31	1	93%